

第4回日露投資フォーラム
全体会合
ナビウリナ経済発展大臣の基調講演

尊敬する松下忠洋経済産業副大臣、尊敬する日ロ双方の参加者の皆様、本日は第4回日露投資フォーラムで発言の機会をいただき、たいへん光栄に思います。ロシア経済発展省を代表し、日ロ間の経済関係のさらなる発展に向けた今後の投資・経済関係の方向性について思うところをお話しさせていただきます。

4年前に第1回日露投資フォーラムが開催されて以来、日ロ間のビジネス協力は著しい進歩を遂げました。この間に襲った世界経済危機は、両国企業間における交流拡大の障害とはなりません。危機以前に開始された多くのプロジェクトが、今まさに実現途上にあります。危機を克服するにつれて、ロシアにさらなる可能性や機会が生まれています。

経済危機にもかかわらず、ロシア経済のマクロ経済指標と財政指標は決して悪いものではありません。我々は今後数年間の経済成長を年率約4%と予測しています。ロシアは長期間にわたって国家債務を低水準の状態に維持しており、2010年の債務水準は約11%にすぎません。財政赤字は2010年が5%強、2011年が3.6%と見込まれていますが、財政赤字をゼロにするために一層の努力を続けます。また、同時に外貨準備高が5,000億ドルという高水準（対GDP比約33%）を保っている事実にも注目いただきたいと思えます。

政府が実施した危機対策により銀行システムも危機をうまく脱しました。民間銀行の与信ポートフォリオは2010年1～9月には9%増加し、銀行資産は2010年9月だけで2.5%増加しました。このことは、経済成長に不可欠な金融資源に対する需要が安定していることを物語っています。ちなみに、ロシアではバーゼル銀行監督委員会により最近強化された自己資本規制「バーゼル3」が完全に遵守されています。

家計部門の総債務は、先進諸国やBRICs諸国のなかでも最も低い部類に属すると言えるでしょう。したがって、1人当たりの平均所得水準や消費需要、投資需要の動向をあわせて考えると、ロシアにおける市場規模の拡大力はきわめて大きいと言えるのです。

我々は新たな輸出需要と内需増加を、経済の近代化と多元化、そして生産性の向上と結び付けようと考えています。そのためには、投資水準を対GDP比で20%から30%に引き上げる必要があります。それ故に投資環境の整備と民間投資の誘致が経済政策の主要優先課題となっているのです。

投資需要がとくに顕著な部門は、①航空機製造、②機械製造、③造船、④製薬部門、⑤農業、⑥コンピューターテクノロジー、⑦インフラ部門（とくに道路）、⑧金融を含むサービス業などの部門です。ロシア国内における各種プロジェクトの実現のために、これらの経済セクターに外国投資家（直接外国投資）を呼び込みたいと我々は考えてい

ます。

ロシア政府の課題は、投資を多元化させるための条件、つまり従来の燃料・エネルギー産業や不動産分野から、より幅広い範囲のセクターに投資を転換させるための条件を創出することと言えます。その際、我々にとって重要なことは、単なる部門の多元化だけではありません。何よりもまず、イノベーションあるいは広範囲にわたる技術の近代化に結びつく投資に対して支援が与えられることになるでしょう。

したがって、サイクル全体を完備する生産の創出、知識集約型生産の立地、最新技術や研究開発成果の移転、設計・研究部門のロシア国内での展開といった面における外国投資家との協力が有望であるとみています。ロシア経済の近代化への外国投資家の積極的参加は双方に利益をもたらすでしょう。というのは、外国企業側は、大規模な高収益市場、しかも豊かな天然資源と教育レベルの高い労働力を兼ね備えた数少ない市場へのアクセスを得ることができるからです。加えて、大規模な近代化プロジェクトに関わる経験に長じた新たなロシアの経営者層も存在しています。

ここ数年間に我々は知的所有権の保護の面においても著しい進歩を遂げました。これこそがイノベーションの発展と技術導入のための条件であることを理解したからであり、それがなければ、独自のノウハウと技術をもつ外国投資家を我々のもとに誘致することは不可能だからです。もし工場を設立した翌日に隣に彼の技術を利用したまったく同じタイプの工場（ただし別の所有者の）が建っていることに気づくとしたら、工場を建てようとする投資家は誰もいないでしょう。

こうした面での進歩は、ロシア自体に独自の発明とイノベーションが十分存在するおかげでもあります。我々は、自分たちの研究開発成果を如何に商業化するかに関して、まだ十分に習熟しているわけではありませんが、我々はこの問題を認識し、政府はこれを行おうとしている民間投資家を支援する意向をもってしています。

どんな支援が行われているかという点、第一に、税制改革により法人税が20%に引き下げられました。その結果、ロシアの所得課税は経済先進国のなかでは最も低い水準となっています。同時にロシアでは、世界でも最も税率の低い一律化された個人所得税が施行されています。また、イノベーションの促進を目標とする一連の修正法が可決され、固定資産の「有形固定資産の部」について30%の特別減価償却が導入されています。

その他、数年前に外貨管理法制の自由化が行われ、資本移動に関わる制限が事実上撤廃されました。ロシアはBRICs諸国のなかで経済危機の際に外貨規制を導入しなかった唯一の国であり、金融セクターに対する課税も計画していません。

行政障壁の低下にも努力しています。いくつかの措置が講じられた結果、許認可対象となる業種数が500から74に減り、手続きに要する期間も短くなりました。中小ビジネスに対する検査の回数も明らかに減少しています。

最近、企業法制の分野で透明性の向上に関連して大きな進展がありました。企業法制に修正がくわえられたことにより、株主間協定を締結できるようになり、反レイデル的

措置法（乗っ取り禁止法）が採択されたのです。

また国有企業においては独立取締役制度が発足しました。独立取締役はすべての大手国有企業の取締役会に加わっています。

以上は、すでに実施された施策のリストすべてを網羅したものではありません。我々には、近い将来に実施すべきさらに大きな課題があります。2010～2011年には、外国投資を含む民間投資の促進を目的とした投資環境改善に関わる一連の重要方針が決定されます。それは、移民規則の簡素化、新規施設の建設やインフラ施設へのアクセスに際しての行政障壁の撤廃、通関事務の改善、税法上の諸措置、問題発生時の投資家との調整に関わる特別な組織的メカニズムの創出などといった施策についてです。

2010年8月、外国投資に関するオンブズマン制度がロシアに創設され、投資家は国家機関との関係で生じたあらゆる不服申立てをシュヴァロフ第1副首相に直接行うことができるようになりました。またロシア経済発展省内にはクレームについての審査機構が設置されました。

外国投資諮問会議（FIAC）が新たな体制で機能するようになりました。2010年からFIACは同会議の会員だけでなく、あらゆる外国企業が抱える問題の解決を図るべく方針転換を行いました。FIACの活動には、三井物産、伊藤忠商事、三菱商事といった日本企業も参加しています。

間もなくロシア政府が採択する「民営化プログラム」は、民間投資と資本市場の発展にとって大きな刺激を与えると思われます。EBRDの評価によれば、ロシアにおける民間セクターの割合は65%に達しているものの、我々は国有資産の保有水準がまだ高すぎると判断しています。我々は今後数年間に毎年約100億ドル分の資産売却を計画しています。我々は、ロスネフチ、ルスギドロ、ソフコムフロート、VTBバンクといった著名な企業における国家の持分を低下させていく予定であり、売却に関わるコンサルテーションと体制づくりのために国際的企業を招致し、最大限透明な形でプロセスを進めるつもりです。日本の投資家の皆様にも、この新たなチャンスに注目するよう提案いたします。

ロシアの統計によれば、ロシア経済への日本の累積投資額は2006年には27億ドルでしたが、2010年6月末には86億ドルに達しています。日本はロシアにとって第8位の投資国であり、トヨタ、日産、コマツ、いすゞ、三菱自動車といった日本最大手の企業の工場がロシア各地で操業していることはご存知のことと思います。

石油・天然ガス分野では、両国の企業間で長期にわたり互恵的な協力が形成されています。例えば、サハリン州では、三井物産と三菱商事がサハリン2に参加し、石油ガスの採掘とLNG生産に従事しています。自動車の組立部門では、すでに述べたとおり協力がたいへん活発で、周知のようにサンクトペテルブルグではトヨタと日産、カルーガでは三菱自動車、タタールスタンのエラブガ経済特区ではいすゞが生産を行っています。その他、2010年6月にはヤロスラブリでコマツの建機工場がオープンし、リペツクの

経済特区においては横浜ゴムがタイヤ工場の建設を進めています。物流や木材調達・木材加工でも協力が進展し、これらの分野では住友商事と三菱商事がロシアで順調に活動しています。

すでに実現されつつあるプロジェクトに以外に、新たな契約や協定の締結も予定されています。現在、複数の共同投資プロジェクトの実施に向けて日ロ双方の関係機関の間で交渉が進められており、一連の契約や文書がこのフォーラムの枠内あるいはメドヴェージェフ大統領の訪日中に調印されることになっています。

ここ数年間にロシアではナノ産業、製薬業において著しい進歩が見られました。なお、優先的発展分野としてメドヴェージェフ大統領が、①エネルギー効率、②原子力、③宇宙・通信、④医療、⑤ITの5分野をあげていることはご存知のことと思います。これらでは分野ごとに具体的な課題が示されていますが、これらの分野が効率のよい新しい設備に対する需要を喚起しながら大規模な新市場を生み出すことを期待しています。スコルコヴォ計画については、本日のフォーラムのなかで別途プレゼンテーションが行われる予定ですが、同計画はメドヴェージェフ大統領が直轄するプロジェクトであり、日本企業の皆様にも是非とも注目いただきたいと考えています。

2010年9月にモスクワ大学のなかに露日センターが創設されましたが、今後、同センターは日ロ間の科学・教育分野を中心とする様々な協力をコーディネートしていくことになるでしょう。我々にとって日ロ双方の研究機関の間での相互交流はきわめて重要な意義をもっています。

例えば、エネルギー効率の高い生産技術と代替エネルギー源の活用に関して、日本には莫大な経験と蓄積があります。大きな効果をもつ日本のこうした経験はロシアにおいても活用できるものかもしれません。したがって、このテーマに関わる議論は、本フォーラムの枠内における議論に限らず、今後いっそう展開していくことを期待しています。

日ロ間のもう一つの有望協力分野と言えるのは原子力部門です。世界の原子力発電のうち日本はかなりのシェアを占めており、日ロ双方の企業間協力はきわめて生産的なものとなるに違いありません。

日ロの投資協力には素晴らしい成長の展望があります。経済の発展モデル、商習慣、文化的背景の面で互いに違いはあるものの、ロシアと日本は協力の長い歴史をもっており、ビジネスパートナーとして互いに折り合いをつけ、妥協点を見出すことができるでしょう。日露投資フォーラムが、新たな到達点を極め、また新たなイニシアチブをともに発揮するためのプラットフォームとなるよう願っています。

ご清聴ありがとうございました。